

## 令和6年度 第4回大津市総合教育会議

- 1 開催日時 令和6年8月22日(木)  
開会：午後13:30 閉会：午後15:00
- 2 開催場所 第四委員会室
- 3 議題
  - (1) 第3期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の進行管理報告について
  - (2) 第4期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の素案について
- 4 出席委員  
島崎教育長、大西委員、田村委員、関委員、佐藤市長
- 5 会議に出席した事務局職員  
教育部長、教育部次長、教育部次長、教育総務課長、学校教育課長、児童生徒支援課長  
生涯学習課長、教育支援センター所長、教職員室長、学校給食課長、図書館長、  
教育総務課長補佐、子ども・若者政策課長、幼保支援課長、幼保支援課幼児教育指導監  
教育総務課係長、教育総務課主任  
政策調整部次長、企画調整課長、企画調整課主査
- 6 議事の経過 別紙のとおり

## 1. 開会

## 2. 議題

### (1) 第3期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の進行管理報告について

資料1「令和6年度（令和5年度分）第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進行管理報告」説明

資料2「令和6年度 全国学力・学習状況調査の実施経過について（概要）」説明

資料3「第4期 大津市教育振興基本計画/大津市教育大綱の策定スケジュールについて」説明

〔質疑応答〕

○佐藤市長

全国学力・学習状況調査に関する報告について、具体的な対応策を講じるとのことだが、毎年行われている調査であることから、これまで実施してきた対応策の成果（効果）があったことと成果に繋がらなかったもの、対応をするべきであったが実施できなかったものは何かご教示いただきたい。

また、今後詳細な分析を行うということで概要版のみ共有いただいているが、小・中学校において全国平均と比較して下回っている領域に共通点（「我が国の言語文化に関する事項」、「書くこと」、「データの活用」など）が見受けられることから、これは小・中学校の両方において教える側の問題に起因している可能性が考えられるが、この点についてどのように受け止めているのか。

○事務局

毎年行われる全国学力・学習状況調査の結果に対して、分析をした上で市全体、学校全体で具体的な対応策を毎年立てている。

その中で特に効果が見受けられたのは、学力の伸び悩みがあった小学校において、授業の内容よりも一緒に学ぶ仲間や環境の整理（児童にアンケート調査を行い状況把握）を行い、個々の学ぶ姿勢や学級づくりといった学ぶ土台作りについて見直しを行ったものが挙げられる。

一方で、効果に繋がらなかった対応策の背景として、結果の分析から抽象的な対応の方向付けで留まっていたり、学校ごとの具体的な方策まで落とし込めていないものがあったことが考えられ、教育委員会としてもそれらの学校に対して積極的な働きかけができていなかった。昨年度からは、各学校の学校訪問の際にその学校の結果分析を教育委員会側でも行い、具体的な方策が立てられているかについて確認や対応策検討の支援を行っている。

○佐藤市長

小・中学校において、共通の領域において学力が全国平均を下回っていることについてどう考えるか。

○事務局

特に、国語科の「書くこと」については市の小学校の国語科では重点的に対応すべき領域と捉えて対応策を実施している。例えば、朝の時間を活用して書くことに少しでも慣れ親しむための取組を実施している。国語以外のその他の全国平均を下回っている領域についてもこういった取組を行っている学校があるが、全般的に伸び悩んでいる点については課題だと感じている。

数学科の「データの活用」については、今年度の問題の傾向を判断した上での対応となるが、授業時数や教材の強弱の付け方などについて再考の必要があるのではと感じている。

#### ○関委員

学習面でこの結果を授業にどのように活かしていくかについて気付いた点だが、小・中学校において、共通の領域で全国平均を上回って/下回っているが、特に「読むこと」は中学校において全国平均を上回っている。これは小学校から中学校に移行した際に、中学校において教え方に良い点があるのかなどの相関は検討においてヒントになるのではないかと感じた。

また、小学校では1日あたり1時間以上勉強をしている割合が少ないことが課題であったのに対し、中学校では1日あたり2時間以上勉強をしている割合が多くなっており良い傾向が見受けられ、中学校からはなぜ学校外で学習する時間が増えているのかに関しても背景を明らかにして活かすことができれば良いと考える。

さらに、「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」項目について、おおむねの生徒が相談できると回答しているが、2～3割程度の相談できないと回答している生徒に対しては学校外でも孤立をしている可能性があり、相談体制や支援体制を整えていくべきではないか。

#### ○事務局

学校外の学習時間が小学校から中学校に移行した際に増加している点については、今後学校ごとに詳細な分析を行う。おそらく、中学校以降は学校外の習い事の時間が多くなる傾向があることが一因ではないかと考えられる。

「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」項目については、友人や学校外の誰かに相談できているのかという点が重要になる。各学校では生徒の個票が分かっているため、この項目で肯定的な回答がなかった生徒については、必要に応じ追跡調査をすることができる。

#### ○大西委員

全国平均と比較して差がある領域については、詳細な分析を進めるとのことだが、それらは本当に有意な差があったのかについて検証されたい。

また、大きな課題である教科に対する関心（好き/嫌い）について何が影響を及ぼしているのかについて、複数の質問項目で確認されており、この因果関係について明らかにすることで、第4期計画上でどのようにこの課題にアプローチするのかについて役立つ情報になると考えられる。

第3期基本計画及び教育大綱の進行管理報告について、どの項目も「概ね順調」という結果となっているが、同じような結果しか出ていないのは評価の仕方が良くない可能性が考えられる。第4期計画の評価の際にはどのアクションがどの程度うまくいったのか/いかなかったのか明瞭になるような分類の仕方としたほうが良いのではないか。

最後に、未達成のアクションが多い中で「概ね順調」という評価をしているが、例えば資料P5の全体総括のパートで未達成のアクションについて何が問題・課題であったのかについても説明いただきたい。

#### ○事務局

第3期基本計画及び教育大綱の進行管理報告の評価について、事務事業評価の達成度で出しているものの、個別施策ごとで見ると課題がある施策があることは事実である。第4期計画の評価のあり方については、ご指摘も踏まえて検討する必要があると考えている。全体総括について、一定の成果が出た施策がある一方で引き続き課題として残っているものもあることも認識している。

方針2「安心して学べる学校づくり」に関し、施設の整備は進んできたものの不登校をはじめ、子どもに関する課題の多様化とそれに合わせたきめ細やかな支援策を講じる必要性がまだまだあると認識している。

方針3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」に関し、保護者・子どもからは概ね評価をいただいているものの、教職員の資質向上に関しては、教員のやりがいや働き方改革にまだ課題があると考えている。

方針4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」は、方針5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」とも関連するものである。コロナ禍を経て、現在は多少の改善は見られるものの、引き続きコミュニティや地域と家庭との繋がり希薄化の影響が見受けられる。これを第3期計画の課題と捉え、第4期に活かしていくことができるのではないかと考える。

#### ○田村委員

全国学力・学習状況調査結果について、ここでは調査対象として国語・算数/数学の3つの教科に関する児童生徒の意識について調査されているが、児童生徒の関心の低さは多くの教科においても共通しており、この傾向は長い年月続いているものである。授業内容に何らかの改善点があるのではないかと考えられる。基本的な点である、教員自身がその教科の楽しさを感じて授業に臨んでいるか、指導的な発展を見据えられているかといった視点が重要なのではないかと考える。これは、現行の学習指導要領に掲げられている内容と関連性が高い事項だと考えている。また、先に言及された学びの仲間や環境づくりにも関係することと考える。

富士見小学校にてICT教育の現場視察をした際に、話すこと・聞くことについては全国平均を上回っていたが、書くこと・読むことについては全国平均を下回っている状況であった。どこに重点を置いて学習指導を進めるかにもよることに加え、ICT機器を活用して深い学びに繋げていくことは重要であるが、書いて伝える力や語彙力などこれまでの教育で培われてきた力についてどのように扱うのかを考える必要がある。

関委員からも指摘があった、「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」項目について、3割程度否定的な回答をした生徒に対して必要に応じて追跡確認を行うことに加え、様々な方法で悩み相談機関の設置と周知がどれだけ行えるかが重要であると考えている。例えば、学校によっては教室に相談窓口に関する周知ポスターが掲載されているところとされていないところがある。現状、こういった取組はどのように進められているのかご教示いただきたい。

#### ○事務局

全国学力・学習状況調査結果に関し、田村委員が指摘されたように児童生徒の関心が低い教科にどうアプローチするかは課題であると認識している。例えば主体的・対話的な授業への改善や一緒に学ぶ仲間を作る等の対応策が考えられる。基本的には子どもたちがその教科を学ぶ楽しさを知ることが大切であると考えている。

書くことについては、ICTの活用に伴い、これまでノートにメモや自分の意見を書いていたところ、タブレットで書く機会が増えている。仲間とすぐに書いたことを共有できるといった効果もあるが、じっくり自分で考えて書くことなどの機会が減っている側面もあるため、ICTの単なる活用から書く力や読む力の育成とどうバランスを取るかが重要となってくると考えている。

#### ○事務局

児童生徒の相談窓口については、今年から「大津っ子の相談窓口」を手紙やメールだけでなくフォームでも受付を開始した。これを子どもたちが所有するタブレットの中にアイコンを設け、アクセスがしやすいようにしている。

各学校内でのポスター掲載などによる窓口の周知については、学校ごとに対応に差があるため、学校への指導を行っていく所存である。

○佐藤市長

児童生徒の相談窓口に関しては、市長部局でも力を入れて取り組んでいる施策である。

○事務局

いじめ対策推進室は教育委員会と連携しつつ、はがきを含む多様な方法で相談ができる体制を整えている。今後も相談しやすい環境づくりを進めていく予定である。

○田村委員

昨今のネットニュース等で自死した著名人を報道する際に、「悩まずに相談を」という相談窓口へのアクセス紹介が出ているようになってきているが、本市においても、ゲートキーパーになれる人が増えることを含めてさまざまな対策を実施してほしいと考える。これは本市の将来に関わる話である。

○教育長

全国学力・学習状況調査結果は、あくまでも平均点であると捉えている。そのため、全国平均と比較して上回っているかというよりも、学校ごとで見えていく必要がある。

例えば、ICT活用について全国平均を上回っている評価をしているという点について、教員のICT活用力は停滞していることを踏まえると、児童生徒がアクセスしやすい情報に偏った授業になっていないか。もっといってアクセスしやすいものを使う上辺だけの学びになっていないか。教員との信頼関係を十分に活かした教育になっていない可能性もある。教員の資質をどのように上げるのかという問題に直面していると感じている。

聞いて、考えて、自身の言葉で伝えあう力の育成が現在の学校教育に欠けているのではないか。さらには、仲間や教員と対話する、意見を交換するという機会が求められているのではないか。これは全国学力・学習状況調査結果だけでなく、例えば第3期計画の結果を見てもコミュニティ・スクールの浸透は進んできたが、その中身が大事でありそれが学校の活性化に本当に繋がっているのかを検証する必要があることも同様である。

今後、全国学力・学習状況調査結果の分析を進め、下半期に向けてマイナーチェンジを図れるように努められたい。

「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」項目について、約3割の児童生徒がネガティブな回答をしていることに関し、受け身の取組ではなく、積極的に持てるツールをフル活用して早急に動いていかなければいけない問題ではないか。

○関委員

教科書の選定に関わらせていただいた際に、とても分かりやすい教科書であった一方で、視覚的に分かりやすい教科書を用いることで考えることに繋がるのかと疑問に感じた。あえて読むことで考える機会を設けることは必要ではないか。

田村委員がおっしゃるように、先生が楽しく学べる場があるか、そのためには先生たちの働き方を考えるという取り組みが大切であると考えている。

小学校の教職員は一人で複数の教科を教える必要があり、得意ではない教科も教える必要がある中で、専門性が高い分野については講師に入っただけなどの対応が考えられるのではないか。

○事務局

全国学力・学習状況調査結果への対応策を考える上で、様々な要因、改善点があると考えている。授業の指導方法、教員の資質向上やその土台となる教員の働き方改革などを含めて、調査結果を一つの切り口として引き続き検討を進めていきたい。

#### ○事務局

関委員のご指摘の教員の働き方改革は積極的に進めていくものと考えている。取組状況としては、教員の働き方改革推進委員会を立ち上げ、学校現場の関係者だけではなく行政の関係者とも連携しながら検討と協議を進めている。また、専門性が高い分野における専門家の活用についても小学校における教科担任制など積極的に検討を進めているところである。今後より一層の充実に努める所存である。

#### ○田村委員

第3期基本計画及び教育大綱の進行管理報告の評価指標について、p10「安心して学べる学校づくり」の個別の指導計画作成率について、本来は発達課題を持つ児童生徒により丁寧な指導をしていくうえで100%でありたいところだが、「保護者の意見を十分に聞き取ったうえで作成する」という条件が設けられていることからなかなか100%にならないことは理解できる。実績と目標値の差ではなく、作成率100%とならない障壁や要因があればご教示いただきたい。

次に、p14「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」について、2番目の指標「子育て講座の保護者満足度の増加（子育て講座アンケート調査により「満足」（5段階中最も良い評価）と回答した率）に関し、93%という実績は確かに高いが、保護者の子育て講座の参加人数はどのように出しているのか。講座参加者は子育てに興味がある方が多い傾向にあるため、満足度が高いという結果は当然の傾向のようにも見受けられる。講座参加者が想定よりも多かったのか少なかったのかなどについてもご教示いただきたい。

#### ○事務局

個別の指導計画作成に関して、特別支援学級や通級指導教室等に通う子どもたちへの作成率は100%となっている。個別の指導計画が必要な児童生徒の中には、保護者の思いを踏まえて通常学級に通うケースもあり、その場合は教員が必要性を認識していても作成することができないことも多い。

#### ○事務局

子育て講座の保護者満足度について、実施回数自体を増やすように努めている。参加者数については、同じ参加者が複数回継続的に参加することで講座内容の浸透などの効果が期待できるが、参加者の裾野を増やす必要性はあると感じている。

#### ○田村委員

懇話会の委員の意見を参照すると、第4期計画の方針の3つ目を重点的に取り組んでほしいという内容があり、それを踏まえると家庭・地域の教育力をどう高めるかという話題が今後出てくると想定されるため、その関連で先ほどの質問をさせていただいた。

## (2) 第4期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の素案について

資料1 「第4期教育振興基本計画/大津市教育大綱の策定スケジュール」説明

資料2 「懇話会・プロジェクト会議まとめ」説明

資料3 「アンケート結果報告書【総合教育会議用】\_小学校」説明

資料4 「アンケート結果報告書【総合教育会議用】\_中学校」説明

資料5 「07 第4期（概要）」説明

資料6 「08 第4期修正案」説明

〔質疑応答〕

### ○関委員

アンケート結果報告書について、アイデアや意見の箇所を参照すると、子どもたちから出てきた意見が計画のどの項目に当てはまるのかが分かりやすく感じてよいと感じる。一方で、具体的な意見をどのように計画に反映させていくのかは検討が必要であると考えている。計画に取り入れることで子どもたちに良い影響があるのかといった目線や、教育委員会の目線で選ぶのか、学校に任せるのか。学校に任せる場合はどのような観点にするのか検討すべき。

概要版について、下線部は重点的に取り組む事項とのことだが、下線を引いてある箇所が重点的に取り組むという説明がまだ明確ではないように感じる。

本計画は、生涯にわたっての教育に関するものであるため、幼児期の教育に関する考え方は今後検討を進めるべき点だと考えている。

### ○事務局

アンケート結果に関し、計画策定を主な目的として実施したものではあるものの、教育委員会だけでなく、広く学校等にも共有するべきものと認識している。その中で、計画の中で教育委員会全体として体系的に取り組んでいくことや学校ごとで取り組むべき内容のどちらも考えられる。

計画の中で、どこが子どもの意見を反映したものなのかが分かりやすくなるような工夫については、今後検討を進めたいと考えている。

重点取組について、計画本文の中ではなぜこれらが重点取組となるのかという背景についてはまだ読みとりにくい記載となっているため、計画本文中により丁寧に反映させていきたい。

幼児教育（就学前）について、幼稚園に限らず保・幼・小の連携は重要となる。就学前からの教育における円滑な連携について、市長部局とも連携しながら取り組んでいきたいと考えている。

### ○関委員

アンケート結果の活用に関し、例えば悩み相談に関する具体的な対応策がアンケート結果にヒントがあるかと思うので、中身を確認して参考にすべき。

幼児教育については、保・幼・小の連携だけではなく人づくりにおいて重要になる。連携といえ、小・中の連携も重要であるため、この視点も大切になると考える。

### ○大西委員

子どもアンケートを第4期計画にどのように盛り込むかに関し、子どもたちの意見を3つに整理できるかと思う。1つ目はすでに第4期計画に反映されているもの、2つ目は子どもたちの意見と第4期計画の内容が乖離しているもの、3つ目は我々としては既にやっているつもりだが子どもたちにまだ浸透していないものの3つである。これらの観点で意見の分析を行うことで第4期計画をどのように充実させていき、推進していくのかの具体的なヒントが見えてくると考えられる。

#### ○田村委員

アンケート結果について、元教員として直感で感じるのは、5番で特に大切であると回答している内容は、このことが学校でできていないからしてほしいと児童生徒が思っているのか、日常的に教員が重要だと言われている影響で児童生徒が回答しているのかなど様々な可能性があり、判断がつきにくい点があることを念頭におき、回答内容の精査においては教員の意見を盛り込むことも手段ではないか。

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、第4期計画の基本方針1の施策項目①③は学びの楽しさに加えて自己肯定感を高めることに関係する項目である。また基本方針3の施策項目③は家庭教育の充実に係る部分であり、家庭教育は全ての教育の基本になるためしっかり取り組むべき。

プロジェクト会議で出ている意見の中で、大人と子どもの協働を促進するためには地域における場づくりが必要であるという意見や、そこでまちづくり協議会の先導が想定される意見等も踏まえて今後の検討を進められたい。

#### ○事務局

アンケート結果については、結果の分析や学校との共有等について考えていきたい。

基本方針3では施策項目③を重点的に取り組む事項として挙げているものの、これら以外も施策項目は全て重要なものであるという認識である。

特に、基本方針③の施策項目①家庭教育の充実については、ひとり親家庭や共働き家庭の増加等より支援が必要になる背景はデータとしても把握しているため、今後より一層の取組が必要となるものと考えている。

基本方針3の施策項目③については、教育委員会の所管でいうと地域・学校協働活動をはじめとする様々な活動主体が考えられる。さらには、学びの地域への還元や関わりを作っていく必要があることから、教育委員会として様々なアプローチをしていきたいと考えている。

#### ○島崎教育長

アンケート結果やプロジェクト会議の結果が素案のどこに反映されるか、文言にどう反映されるかというよりも実践的な取組に活かされることが必要である。

子どもたちの記述回答の中でゲストティーチャーという言葉が出ているが、計画に載せる、載せないという話ではなくてすぐに取り組に移行できるものもあるという検討を並行して進める必要性を感じている。

#### ○佐藤市長

就学前の幼児期の教育的取組に注力する必要性について認識し、今後も検討を進められたい。また、計画の本文の表現について「幼児期の教育の充実」という言葉によって「教育」と「保育」と分けているといった誤解を招かないようにしたい。さらに具体的には、P34の表現やP33の記載について幼稚園に限らず就学前を含む幼児期の教育を網羅できるように文言の使い方を統一されたい。

健康推進に関する項目が入っていない。例えばがん教育の推進が条例に盛り込まれているものの、第4期計画には盛り込まれていない。またプロジェクト会議にも健康推進課が参加していないことを懸念している。市の取組に位置づけているため、条例などで市が定めている内容もきちんと把握し、計画に盛り込むように留意されたい。

以上